### 1955 19 1	事務事業評	平価シ-	-ト		事業種	削 維続	単独	事業類型	₽ I	ソフ	卜事業		1次評価の	のみ対象分	
# 2 0 2 0 2 次 次 次 次 次 次 次 次 次 次 次 次 次 次 次		コード		名	称						名	称			
1	事業名	960	消費者行政事	務経費											
## 20 1	基本施策	13	環境にも家計に	もやさしい消費生活を普及			項	01	総務管理費						
1								8経費							
			相談始動体制(I = 1° I		750000		01	消費者行政事務				2007	
# 現有所表 事業的 (日本)			号	担当部	(三里	青山		果			≩正一	連絡先			
# 現有市長・事業的															
# 表表の方がよいがあるようのの情報が無一情報を持ちない。 影響を表され続いよいないました。	事業の計画・内	容													
# 1				対象等(何か、誰か)						灰果(どうな	(るのか)				
19 19 19 19 19 19 19 19	相負有「PIC・手未有」														
### 1							X1 7270 EN	(M(1C 0)111)	9 -C1-68	八州東古川九	子 木日/ の 佐・	T.9/U3(1)	到70 证外C	1000	
# 2															
業金乗売 大連 表示を示さられる場合であり、ランルのの影響の異なりが無視が作り、現在															
日本語画	・ 金融、交通、環境等広範にわたる消費トラブルに対応するための情報収集及び情報提供を行 況														
第一次 第一	内 はプビビリン、三星来氏上月真王治エングー 寺関末機関と建筑し、各種用真王治柏歌を失態 地 地区委員さんを通じて啓発用・ベンプレットの配布・回覧・														
技術開稿 接触 大田林 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	等														
「															
2 株式					事業	支績					⇔ 4≠1+			T /±	
登成性機・		床面積)				活	動指標		単位	H18		0			
1 個元 年代	3 規模・構造				啓発!	用パンフレットの	配布·回覧		部数	目標	369 目標	369			
選索定体 会社会 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日			-	7	7					目標	目標	000			
大学校 大学	1 運営主体		直営	指定管理 民間委託等						目標 —	目標				
1 年間				_											
野海神響 事業の成業を終る指標 お信談定の考え方 単位	3 年間運営費														
事業の成果を割る指揮 指揮設定の今え方 単位 実験性 日曜 100	4月月りの残りの	世成													
##2 ##2 ##3 ##3 ##3 ##3 ##3 ##3 ##3 ##3	評価指標														
対議の理解認知件数	事業の	の成果を測	る指標		指標設定の考え	え方		単位				н			
東京	刑法犯罪認知件	牛数					か 詐欺等の摘	件	目標	100 目	標	90			
野傷	雷話等の相談					文17 (いる。		件	目標	0 目	標	10	10	10	
#	TOTAL OF THE DE			Jan 17 July 10				<u> </u>	実績	0 実	槓	6			
②要性 4 複雑化及び高度化する社会構造のなかで、市民が健全な市民生活及び経済活動を送るうえで消費生活相談等の充実により名提業緊署管内における青山町地域の犯罪認知		ント				評	価項目につい	てのコメント							
有効性 4			まれ ひび 草 度 化 オ	ころ社会構造のかかで 市日	2が健全た市民				日談什心亜	不可欠である					
特別	2.31	7 121	EIGX O'同及IC 7	の任女悟道のなが、こ、市と	(が)陸王なり以。	工石及び柱冴石	到6万07/1	7月 英工 加川	10次16203	11-17/2 (8)-0.					
連成度 4 事業は計画内容に沿って実施されている。	有効性 4				の詐欺商法など	ごが多発している	現状にあるも	のの、消費	生活相談等	の充実により名	張警察署管内	における青	山町地域 <i>σ</i>)犯罪認知	
数合評価 事業の方向性		11.2	11-200												
数合評価 事業の方向性 改善についての取り組み 現状維持 消費者保護の研修を関係機関との連携を図りながら啓発促進する。	達成度	事業	は計画内容に沿	合って実施されている。											
数合評価 事業の方向性 改善についての取り組み 現状維持 消費者保護の研修を関係機関との連携を図りながら啓発促進する。	効率性	3 ∓:	ラシ 相談窓口筆	ミによる対応を行った											
A 現状維持 消費者保護の研修を関係機関との連携を図りながら啓発促進する。 年度 平成18年度 決算内容 平成19年度 決算内容 平成21年度 計画内容 事業内容 数量単位 金額 事業内容 数量単位 金額 事業内容 数量単位 金額 事業内容 数量単位 金額 第冊費 14 需用費 12 無用費 (千円) 旅費 23 3 (千円) 旅費 23 無用費 23 無用費 23 4 (28) 2 (23 無用費 2	W T II		2 - 1 I I I I I I I I I I I I I I I I I I	,5- 07:70 € 11 2/€0											
本度	総合評価	事業の	方向性				改善につ	いての取り	組み						
事業内容 数量単位 金額 (千円) 旅費 需果費計(A) 上 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	A	現状	維持 消費者	保護の研修を関係機関との	連携を図りなか	ら啓発促進する	00								
事業内容 数量単位 金額 (千円) 旅費 需果費計(A) 上 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十															
事業内容 数量単位 金額 (千円) 旅費 需果費計(A) 上 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十				平成18年度 净		平成19年度 決算内容 平成20年度 計画内容 平成21年度 計画内							内容		
# 表表	, , ,				位 金額			金額			金額事			金 額	
大	委託 ()			西田井		西 田 夢		旅			3 旅			3	
正沙率 (%) 事業投入人員 人件費(B) 0.2 人 1,440 人件費(B) 0.1 人 720 人件费(B) 0.1 人 720 人		+ +		卦	14										
		\ -	→	内											
(%) 事業費計(A) 下 14 事業費計(A) 下 12 事業費計(A) 下 35 35	況			*											
(%) 事業費計(A) 下 14 事業費計(A) 下 12 事業費計(A) 下 35 35															
事業投入人員 人件費(B) 0.2 人件費(B) 0.1 人 720 人件费(B) 0.1 人 720				事業費計(A) Σ	14	事業費計(A)	Σ	12 🐺	集費計(A)	Σ	35 事業	費計(A)	Σ	35	
事業費(人件養除く)の財源内駅 (A) 事業費 14 12 35 35 A 原支出金のの地方債 2 3				人件費(B) 0.2		人件費(B)	0.1 人		件費(B)	0.1 人	720 人件	費 (B)	0.1 人		
(A) 事業費 14 12 35 35 A の 規支出金 地方債 地方債 サウム者負担 マの他 14 12 35 35 計 14 12 35 35 計 14 12 35 35	フル:	コスト(A)+(B)		1,454			732			755			755	
A の					141			10			25			3E	
の 地方 債		国庫支	出金		14			14			33			00	
源 内 記 一般財源 14 12 35 35 計 14 12 35 35	の	地方	ī 債												
一般財源 14 12 35 35 計 14 12 35 35	源 ———														
		一般	財源												
		の名称・補	助基本額·率		14			12			35			35	
		≚分と充当	当率等												